

## 4. 教育発達科学研究科

I	教育発達科学研究科の	
	教育目的と特徴	・・・・・・・・ 4 - 2
II	「教育の水準」の分析・判定	・・・・・・・・ 4 - 4
	分析項目 I 教育活動の状況	・・・・・・・・ 4 - 4
	分析項目 II 教育成果の状況	・・・・・・・・ 4 - 12
III	「質の向上度」の分析	・・・・・・・・ 4 - 19

## I 教育発達科学研究科の教育目的と特徴

### 1. 教育の目的と基本方針

教育発達科学研究科における教育の目的は、「教育科学及び心理発達科学における学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥を究め、高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培うことにより、文化の進展に寄与するとともに、教育科学及び心理発達科学における学術の研究者、高度の専門技術者及び教授者を養成すること」である。

これは、名古屋大学学術憲章にある「自発性を重視する教育実践によって、論理的思考力と想像力に富んだ勇氣ある知識人の育成、人材養成を通じた人類の福祉や世界・社会・文化・地域等の発展への貢献」を教育科学及び心理発達科学の領域で実現しようとするものである。

### 2. 目標と方針

教育発達科学研究科は、教育科学及び心理発達科学における研究を意欲的に推進し、社会に寄与し得る「知力と専門性」、豊かな「創造性」、実践の場への「応用力」を教育目標に掲げ、これを目指す教育プログラムの実施と教育のグローバル化への対応を第2期の重点目標にしている。

全学の中期目標・中期計画にそって、次の方針を立て、目標の達成に努めている。

(1) 高度で分野横断的な最先端の研究課題や研究方法を包含する科目を充実する。

大学院生による授業評価や外部評価に基づいて、高度専門職業人コースを含めた大学院教育プログラムの改善と開発に取り組む。(EDK2・EDK6)～大学の中期計画「K2：大学院課程の教育体系を整備し、教育方法を改善する」「K6：学術的・社会的役割の観点から教育組織を見直し、必要に応じて整備する」に対応。

(2) 国際的に通用する専門家、研究者の養成をめざし、必要な研究・教育環境を整備する。(EDK8・EDK11・EDK17)～中期目標「M3：自律的な学習と生活を支援する環境を充実させる」「M6：研究・教育・業務運営における国際化を進める」、中期計画「K11：若手研究者を育成するための環境を整備する」に対応。

(3) 前期課程においては高度職業人養成コース、後期課程においては社会人特別選抜を行い、多様な人材を受け入れることにより教育効果を高める。

### 3. 研究科の特徴

教育発達科学研究科は、教育科学と心理発達科学の2専攻からなる。教育科学専攻に3つの大講座、心理発達科学専攻に2つの大講座がおかれ、3つの協力講座と合わせて35の研究領域で教育活動が行われている。ミッションの再定義にもあるように、「東海地域における中核大学として教育科学及び心理発達科学の分野における先導的役割を果たすべく教育研究を実践」している。

### 4. 学生受入の状況

教育発達科学研究科の入学定員は、博士前期課程54名、後期課程31名である。入学者数は、前期課程はほぼ定員どおりであるが、後期課程は定員を20%以上超えた年度があった。19年度に定員を超えて合格させないことを研究科として確認した結果、その後ほぼ定員どおりとなっている。25年度は、後期課程が77%と大きく減少したが、広報などにより受験者増に取り組み、平成26年度には改善し、27年度も定員を維持している。

前・後期課程とも一般コース(アカデミック・ディグリー・プログラム、Ph.D.)に加え、前期課程では高度職業人養成コース、また後期課程では我が国で初めて設置されたEd.D.コースである教育マネジメントコース(プロフェッショナル・ディグリー・プログラム、Ed.D.)、社会人特別選抜、心理危機マネジメントコースがあり、多様な学生を受け入れる体制をとっている

[想定する関係者とその期待]

想定する関係者は、第一に在学生・受験者及びその家族、修了者とその雇用者である。人間発達の諸問題に、高い専門性と広い見識で立ち向かえる専門家を育成することが期待されていると考えられる。第二に、地域社会の関係者を想定している。修了生が地域社会の中で、その専門性を活かして活動することで、学校・家庭・職場・地域社会の問題の解決が図られ、人々のウェルビーイングの向上に貢献することに期待があると考えている。

## II 「教育の水準」の分析・判定

## 分析項目 I 教育活動の状況

## 観点 I - 1 教育実施体制

(観点に係る状況)

観点 I - 1 - ① 教員組織編成や教育体制の工夫とその効果

## 【教育プログラムとしての実施体制】

教育発達科学研究科は、教育科学と心理発達科学の2専攻からなる。教育科学専攻に5講座(基幹講座の生涯発達教育学、学校情報環境学、相関教育科学と、協力講座の高等教育学、生涯スポーツ科学)、心理発達科学専攻に3講座(基幹講座の心理社会行動科学、精神発達臨床科学と、協力講座のスポーツ行動科学)がおかれ、35の研究領域で教育活動が行われている。

学生の入学定員は、博士前期課程54名、後期課程31名である。後期課程は平成20年度より心理危機マネジメントコースを開設し4名を増員している。入学者定員充足率は、第II期を通じて、前期課程、後期課程ともにほぼ定員どおりである(資料I-1-1)。ただし在籍人数については、後期課程で学位論文作成を目指した留年者が多いことにより定員を超過しているため、両専攻において定員数に近づける努力をしている。

資料 I - 1 - 1 教育発達科学研究科の学生定員及び現員数 (平成 27 年)

		定員	現員	うち留学生数	定員充足率
前期課程	教育科学専攻	64人	63人	22人	98.4%
	心理発達科学専攻	44人	40人	1人	90.9%
	計	108人	103人	23人	95.4%
後期課程	教育科学専攻	48人	77人	11人	160.4%
	心理発達科学専攻	45人	57人	5人	126.7%
	計	93人	134人	16人	144.1%

## 【組織体制】

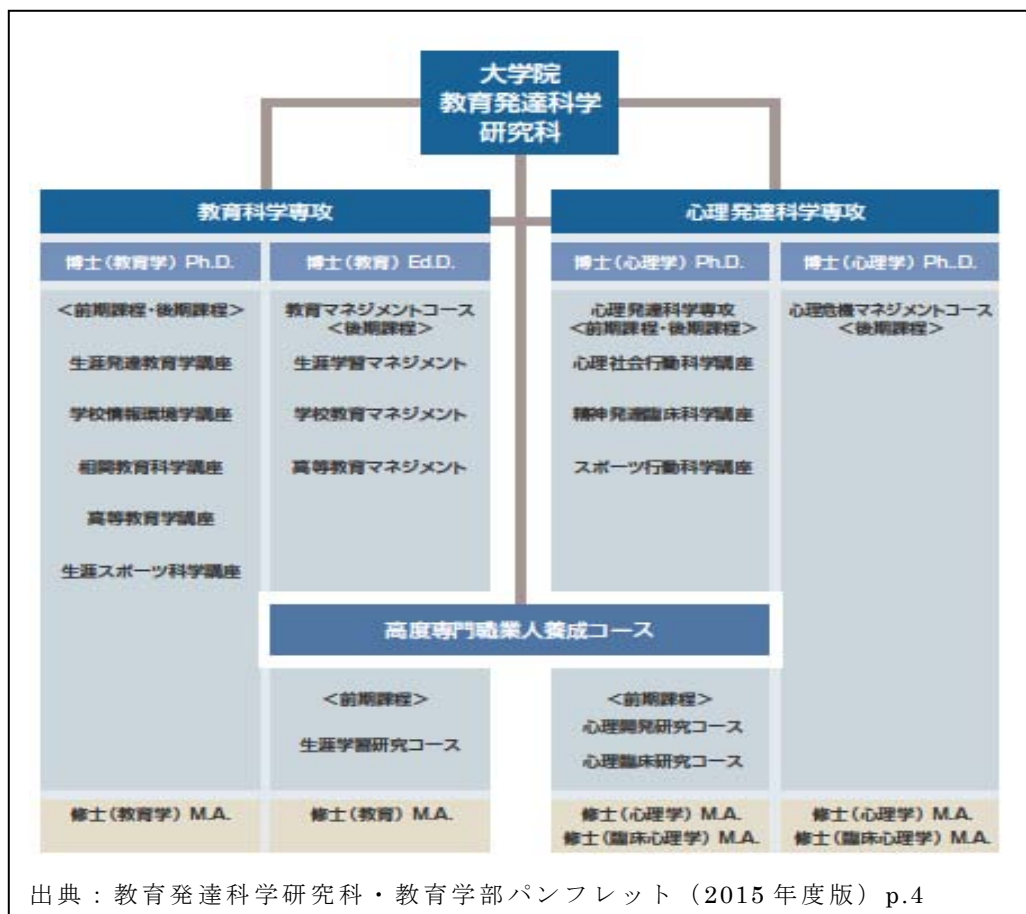
教育発達科学と心理発達科学の各専攻において、一般コース(アカデミック・ディグリー・プログラム、Ph.D.)に加え、前期課程では高度専門職業人養成コース、また後期課程では教育マネジメントコース(プロフェッショナル・ディグリー・プログラム、Ed.D.)、心理危機マネジメントコース(Ph.D)が設置され、また社会人特別選抜が実施され、多様な学生を受け入れている(資料I-1-2)。

## 【学生支援】

留学生相談室において、留学希望問合せへの対応、留学生の学修・学生生活に関する相談、日本語添削指導などを行っている。

## 【学内の他学部との連携】

心の発達支援研究実践センター所属教員は、心理発達科学専攻の一員として教育研究指導を担当している。また、協力講座として、高等教育センター及び総合保健体育科学センター所属教員が加わっている。



【学校・教育委員会等との連携】

平成 25 年度に愛知県総合教育センターとの連携協定を締結し、共同研究及び現職教員研修などに関する協力をしている。

心理発達科学専攻精神発達臨床科学講座では、臨床心理士養成指定コースとしての授業を開講し、学校・病院・施設等をフィールドとした実習を行い、現場臨床家の指導協力を得ている。

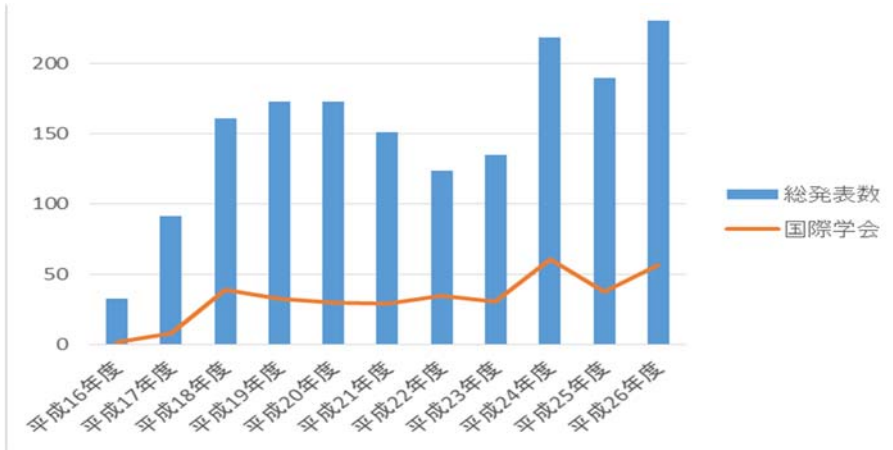
【国際性】

現在 39 名の留学生が在学している。

リーディング大学院プログラムにおいて、平成 25 年度に開始した PhD プロフェッショナル登龍門には平成 27 年度までに 6 名が採用された。また、ウェルビーイング in アジア実現のための女性リーダー育成プログラムには、平成 26 年度前期課程入学者のうち 4 名が、27 年度には 2 名が合格した。これに伴って特任教員 2 名をおき、英語による授業開講を増やすと同時に、大学院生全体の国際化への関心が高まることを目指している。また、協定校である韓国・高麗大学校師範大学大学院生との研究指導交流プログラムを実施しているほか、ミシガン大学、香港教育学院等の学生・院生との交流会を行った。

平成 19 年度より研究科長裁量経費を用いて、大学院生を対象とした「海外で開催される国際学会等への派遣事業」を開始した。例年 20 名前後の応募があり、約 10 名を支援している。平成 24 年度から「大学院生海外教育調査支援プログラム」を創設し、大学院生がディポネゴロ大学等の協定校を通して、現地調査とその成果発表を行っている。また、心理発達科学専攻では「英語論文指導」を開講している。これらの工夫により国際学会での発表・投稿が促進された（資料 I - 1 - 3）。

資料 I - 1 - 3 大学院生の学会発表数 年度別推移



資料 I - 1 - 4 学位論文作成・指導計画プログラム（教育科学専攻の例）

**2 教育科学専攻課程博士論文作成・指導計画プログラム**  
**(1) 一般（アカデミック・ディグリー・プログラム、Ph.D.プログラム）**

この表の他に、学生便覧の「教育発達科学研究科学位（課程博士）審査内規」と「博士後期課程における研究指導及び単位等の認定並びに論文の提出に関する内規」をよく読んで理解しておくこと。また後期課程において単位等の認定を受け学籍がない者も、後期課程進・入学後6年以内であれば、本プログラムに準じた指導を希望することができる。  
 ※iについては、平成22年度以降の入・進学者に適用。

段階	期日	具体例	博士論文作成計画	博士論文指導計画
プロポーザル段階			○以下に先立ち、「受講科目届」および「大学院研究指導願・学修計画」を提出 ○「博士論文研究計画」の執筆（「博士論文研究計画」の提出を5月に行う予定の者は、年度当初に「教育科学研究 I」の履修登録をすませる。）	※正指導教員は、該当する学生に対し、第二外国語の学修計画を指導 ◎「博士論文研究計画」の指導
	5月末日	D1・5月	○研究計画を専攻事務へ提出	
			○「博士論文構成概要」（プロポーザル）の執筆	◎研究計画に基づき正指導教員が複数の研究領域から2〜3名の論文指導教員を依頼 ◎専攻担当者会議で承認を受ける。 ◎論文指導教員団は「博士論文構成概要」（プロポーザル）の指導、※及び該当する学生に対し第二外国語学修の指導
	9月末日 または3月末日	D1・9月	○4000字程度の「博士論文構成概要」（プロポーザル）を提出（★その構成には、紀要論文・レフェリーつき学会誌論文の投稿計画が含まれていること。） ○審査のための面接（口述）を受ける。	◎論文指導教員団が書類審査および面接（口述）を行い、指導の上、「博士論文構成概要」を専攻担当者会議で承認する。 ◎指導教員団全員の署名捺印のある「審査報告書」を付して、正指導教員が専攻担当者会議に提出し、同会議で承認を得る。 ◎公開発表会の開催
執筆段階			○博士論文の執筆（★原則として採録もしくは採録決定された「レフェリーつき学会誌論文1編以上」が内容として含まれていること）	◎博士論文の指導
	9月または3月	D3・9月	<b>研究科委員会で「研究指導の認定」を受ける。</b>	
学位審査段階	「研究指導認定」の翌月	D3・10月	○「仮製本」の論文を正指導教員に提出し、専攻担当者会議で承認後、本人がただちに学位申請手続き（正式の提出）を行う <sup>1</sup> 。	◎正指導教員は、専攻担当者会議にて、論文の内容、レフェリーつき論文の有無、※及び第二外国語学修状況を報告し、学位申請の承認を得る。 ◎研究科委員会で「学位審査委員」を選出（「学位審査委員会」の決定）
			○「論文審査」の過程で学位審査委員会による必要な指導を受けて、最終の「口述審査」までに「本製本」を提出 ○最終の口述審査を受ける。	◎学位審査委員会は口述試験を実施し、主査は「審査報告書」にまとめ、研究科委員会に報告 ◎研究科委員会で学位授与について審議の上、投票を行う。
<b>&lt;博士学位の取得&gt;</b>				

<sup>1</sup>「教育発達科学研究科学位（課程博士）審査内規」第3条参照。

【研究指導体制】

学位論文作成を重視し、学生に対する個別の研究指導のためのオフィスアワーを各教員が設けている他、随時学生からの質問や研究内容に関わる相談に応じている。心理発達科学専攻では、魅力ある大学院教育イニシアティブ「チーム参加型プログラムによる教育の

## 名古屋大学教育発達科学研究科 分析項目 I

体系化」(17～18年度)の取り組みを継続し、「心理発達科学課題研究」を開講し、個人研究だけでなく共同研究を促進している。また、学生の論文発表を促進・支援するため、「研究論文指導」や「英語論文指導」を開講している。

後期課程については、課程博士論文指導計画・作成プログラムを関連内規等とともに入学時に学生に明示している(資料 I-1-4)。

修士及び博士の学位論文の水準は、主査(指導教員)の他に、他講座や他研究室の教員が加わる口述試験によって担保されている。平成 26 年度より博士論文公開の電子化を開始し、規約を整えた。また、i-thenticate による剽窃チェックの実施を必須とした。

### 観点 I-1-② 多様な教員の確保の状況とその効果

#### 【教育目的を実現するための教員構成】

多様な教員の確保に努めるため、採用人事についてはすべて公募制とするとともに、男女共同参画ポジティブアクションを採用し、ダイバシティの実現に努めている。平成 27 年 4 月現在の女性教員比率は 30.3%で、名古屋大学教育発達科学研究科(協力講座を除く)の女性教員比率目標(2020 年度まで 30.0%)を達成している。また、平成 27 年度より外国人教員 1 名を採用した。(資料 I-1-5 参照)

資料 I-1-5 教育発達科学研究科の講座の構成(平成 27 年度)

系	講座	研究領域	職名
教育科学	生涯発達教育学	教育史 教育行政学 社会・生涯教育学 技術教育学 職業・キャリア教育学	教授、准教授 教授、准教授 教授、准教授 教授 教授 計 8 名
	学校情報環境学	学校情報学 カリキュラム学 教育方法学 教育経営学 教師教育学	教授 教授、准教授 教授 教授、教授 准教授 計 7 名
	関連教育科学	人間形成学 教育人類学 教育社会学 比較教育学 大学論 グローバル教育論	教授 教授 教授、准教授 教授 教授 計 6 名
	高等教育学(協力講座)	高等教育学	教授、准教授 計 2 名
	生涯スポーツ科学(協力講座)	生涯体力科学 スポーツマネジメント スポーツバイオメカニクス スポーツ生理学	教授 教授 教授 計 3 名
	共通		計 0 名
	心理発達科学	心理社会行動科学	計量心理学 認知心理学 教授・学習心理学 パーソナリティ心理学 社会心理学
精神発達臨床科学		生涯発達心理学 臨床心理学 家族心理学 学校心理学	教授 教授、教授、准教授 教授、准教授 <sup>注)</sup> 、准教授 <sup>注)</sup> 教授 <sup>注)</sup> 、教授 <sup>注)</sup> 、講師 <sup>注)</sup> 計 5 (5 <sup>注)</sup> 名
スポーツ行動科学(協力講座)		スポーツ心理学 運動学習科学	教授 教授 計 2 名
共通			助教 計 1 名
			<sup>注)</sup> 心の発達支援研究実践センター所属教員

## 観点 I - 1 - ③ 入学者選抜方法の工夫とその効果

## 【入学者確保】【入学者選抜】

大学院生の入学者数はほぼ定員通りで推移している。大学院説明会では毎年 100 名以上の参加者があり、志願倍率は専攻や講座・コースによるが、1.5～3 倍前後である。

## 【社会人の修学支援】

前期課程の高度専門職養成コース及び後期課程の社会人特別選抜においては、それぞれ専攻ごとに詳細は異なるが、共通して一定年数以上の社会的活動経験を出願条件とし、外国語試験において辞書持ち込み可とする(前期課程高専人の場合)、口述試験を重視する(後期課程の場合)など、一般選抜とは異なる観点からの評価を実施している。また、学位取得をめざして在職のまま大学院での研究に従事できるよう、社会人院生のための掲示板の設置、図書室の夜間利用、提出物の窓口設置などを実施している。また、集中講義形式の授業開講やメールを活用した研究指導などにより柔軟に丁寧な対応をしている。

## 観点 I - 1 - ④ 教員の教育力向上や職員の専門性向上のための体制の整備とその効果

## 【FD】

平成 24 年度より研究科独自の FD を年 2 回程度実施している。執行部会で開催時期及び内容を検討し、関連の担当副研究科長が具体的な企画をする。これまで取り上げたテーマは、ハラスメント防止、研究倫理、学生・院生のメンタルヘルス支援などである。教授会に連続する時間帯に実施することで、構成員全員が出席している。

## 【教員評価】

教員の自己点検評価を毎年実施している。教員は教育・研究・研究科運営・学内活動・社会貢献などの各側面について報告し、副研究科長 3 名と専攻長 2 名により内容確認し、講評を研究科長よりフィードバックする。

## 【サバティカル制度】

研究専念休業制度を設けている。内規に基づき、各専攻で年間 2 名(半年の場合は最大 4 名)まで取得することができる。

## 観点 I - 1 - ⑤ 教育プログラムの質保証・質向上のための工夫とその効果

## 【教学マネジメント体制】

本研究科の教育内容、教育方法改善に向けて取り組む体制として、研究科の将来構想のレベルでは「学術研究推進室」(平成 27 年度より「IR 推進室」と改称)、カリキュラム改善の具現化と日常の授業改善のレベルでは「教務学生生活委員会」、各教員の実践運用のレベルでは「専攻会議」というように 3 つの組織があり、最終的なカリキュラム改善、システム改善はそれぞれの組織で検討された後、「執行部会」、「総務予算委員会」を経て、「研究科教授会」で決定される。

IR 推進室(旧・学術研究推進室)は、評価担当副研究科長を推進室長として、各コース 1 名以上を含む 6～8 名で組織され、概算要求をはじめ、研究科の将来構想を検討することとした。平成 27 年度は準備期間として、九州大学の IR 推進室訪問、卒業生へのアンケート調査の試行実施を行い、平成 28 年度以降は将来構想に沿ったカリキュラム改善、システム改善の案を作成し、執行部会に提案を行う予定である。

教務学生生活委員会は、教学担当副研究科長を委員長として、各コースから 1 名ずつ選出された委員で構成され、教務事項の検討を行い、その結果を研究科教授会に報告するとともに、必要な改善事項については提案を行う。また、教員の教育活動の評価や検証のため授業評価アンケートの分析、教員に対する結果フィードバックを行う。

## 【外部評価・第三者評価】

数年に一度、外部評価を実施している。平成 24 年度 11 月に学外からの委員として、協定校である高麗大学校韓龍震教授の他、藤田英典名誉教授、小川俊樹筑波大学名誉教授を招き意見交換を行った。その結果とミッションの再定義をふまえ、学士課程教育の質的転



換ワーキング、推薦入試検討ワーキングを立ち上げた。

【教育改善の取組】

教員と受講生間で授業評価を実施し、授業改善に取り組んでいる例として、教育経営学領域では、院生が主となって授業の振り返りアンケート実施と総括を行っている。また、精神発達臨床科学講座においては、心理臨床実習の内容を充実するための検討を継続し、学内相談室実習について大学院生も含めた共同研究を行い、日本臨床心理士養成大学院協議会の研究助成を申請し採択された。心理危機マネジメントコースでは心理発達科学専攻全員体制で指導にあたり、毎月の専攻会議で進捗報告を行い、適宜改善を行っている。

【教育情報の発信】

平成 24 年度に研究科ホームページを改訂した。全体のデザインをわかりやすくし、国内外の留学生に向けて国際交流ページを追加した他、各教員がブログ風にページ更新をしやすくするなどのシステムを導入した。「大学院紹介」のページでは、入試情報の他、卒業後の進路、研究活動（修士論文・博士論文について）、論文提出者からのメッセージなどを掲載している。また、大学院説明会を実施し、毎年 100 名以上の参加者がある。

学位取得までの具体的な過程については、学生便覧及び学修案内に掲載し、毎年 4 月のガイダンスにて説明を行っている。

(水準) 期待される水準にある

(判断理由)

「教員組織編制・教育体制」については、平成 18 年に我が国で初めての Ed. D コースである教育マネジメントコースを、平成 20 年には心理危機マネジメントコースを設置し、博士学位取得を目指す社会人を受け入れている。それぞれ現場実践と結びつけた研究のための授業を開講し（「学修案内」参照）、教育マネジメントコースにおいては平成 25 年度までに入学した 44 名のうち 13 名が、心理危機マネジメントコースでは 21 名の入学者のうち 4 名が学位取得し、それを契機にアカデミックポストに就く者が多い。

「多様な教員の確保」については、研究領域の多様性が大きな特徴であり、女性教員が 3 割を占め、外国人教員も採用した。

「入学者選抜方法」については、一般入試に加えて前期課程では高度専門職養成コース、後期課程では社会人特別選抜、および教育マネジメントコース、心理危機マネジメントコースを設け、多様な院生を受け入れている。

「教員の教育力・専門性向上の体制」については、FD、自己評価の実施により、維持向上に努めている。

「教育プログラムの質保証」については、専攻・講座・コース単位での検討・改善を継続的に行っている。

したがって、観点 I - 1 における分析結果から教育発達科学研究科が想定する関係者の期待される水準にある。

## 観点 I - 2 教育内容・方法

(観点に係る状況)

観点 I - 2 - ① 体系的な教育課程の編成状況

【養成する能力等の明示】

各専攻で教育目標、及び学位取得に至る過程と履修すべき授業を、「学修案内」にもとづくガイダンスにて明示している。

【カリキュラムの体系的性】

前期課程の学生は各研究領域の専門科目を中心にしながら他の領域の授業も履修可能である。教育科学専攻では「研究方法基礎論」「研究方法特論」を必修として研究方法を学び修士論文を作成する。心理発達科学宣言では「心理発達科学課題研究 I ~ IV」で個人また

## 名古屋大学教育発達科学研究科 分析項目 I

は共同での研究を体験していく。後期課程の学生は博士学位取得を目標として、資料 I-1-4 に例示したようにプログラムに沿って計画的に論文作成を進めていく。

### 【実践的能力の育成】

本研究科は研究者養成を主眼としているが、「教育マネジメントコース」「心理危機マネジメントコース」においては、研究知見を教育・行政・その他の場に還元することを視野にしている。「心理危機マネジメントコース」では、個人の博論研究を進めるのと並行して、「事例研究」「心理危機マネジメント実習」の授業において大学院生が所属する学校・施設・企業等における心理危機事例を発表・検討し、実践の場で活かせる集団組織での危機対応モデル構築のための知見やノウハウを蓄積している。

### 観点 I-2-② 社会のニーズに対応した教育課程の編成・実施上の工夫

#### 【教育改革課題への対応】

研究指導を強化するための工夫として、心理発達科学専攻では、魅力ある大学院教育イニシアティブ「チーム参加型プログラムによる教育の体系化」（平成 17 年度～平成 18 年度）の取り組みを継続し、心理発達科学課題研究を開講している

#### 【社会人向けプログラム】

前期課程においては、高度専門職業人養成コースとして「生涯学習研究コース」「心理開発研究コース」「心理臨床研究コース」の 3 コースを設置している。生涯学習と心理開発の 2 コースは夜間開講を行っている。また、後期課程においては社会人特別選抜入試制度を持つほか、「教育科学専攻・教育マネジメントコース」「心理発達科学専攻・心理危機マネジメントコース」を設置し、多様な実践の場をもつ社会人を受け入れている。

#### 【大学院生のノンアカデミック能力養成】

リーディング大学院に毎年 2～4 名程度が採用されている。

心理発達科学専攻精神発達臨床科学講座前期課程は、(一般社団法人)日本臨床心理士資格認定協会による第 1 種養成指定校に認定されており、臨床心理士取得を目指す院生のためのカリキュラムを整備している。心の発達支援研究実践センター心理発達相談室での学内実習の他、精神科病院、情緒障害児施設、小中学校特別支援学級、附属学校相談室、企業の健康センターでの学外臨床実習を開講している。

### 観点 I-2-③ 国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫

#### 【グローバル人材養成】

教育科学専攻では外国人教員による授業 5 科目が開講されている。心理発達科学専攻では「英語論文指導」を開講し、国際的な場での研究成果発表を促進している。両専攻ともに、外国人客員教員による授業または講演を提供することを義務づけている。

#### 【国際的な研究体験】

平成 19 年度から研究科長裁量経費を用い、「海外で開催される国際学会等への大学院生の派遣事業」を実施している。例年 15～25 名くらいの申請があり、これまでの業績等による審査を副研究科長及び専攻長で行い、概ね 10 名程度を選考して往復交通費の助成を行う。これにより国際学会での発表件数が増加した。

### 観点 I-2-④ 養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫

#### 【教育方法の組み合わせ】

本研究科は比較的少人数であることの利点を活かし、特論などの講義授業においても発表・討論による院生の主体的な参加を重視している。また、「研究実習」「研究調査指導」「リサーチスキル」「フィールドスタディ」「課題研究」「研究指導法演習」「英文論文指導」などにより、現代社会の問題を扱う人材育成を図るという本研究科のミッションを踏まえて実践的な研究のための授業を実施している。

#### 【実践的能力を育成する教育方法】

「心理危機マネジメントコース」では、個人の博論研究を進めるのと並行して、「事例研究」「心理危機マネジメント実習」の授業において大学院生が所属する学校・施設・企業等

## 名古屋大学教育発達科学研究科 分析項目 I

における心理危機事例を発表・検討し、実践の場に還元し得る集団組織での危機対応モデル構築のための知見やノウハウを蓄積している。

### 【多様な学修・研究機会】

実習やフィールドスタディにおける現場での学習機会のほかに、公開の研究会やシンポジウムなどへの参加を呼びかけ、学修効果を高めている。また、国際的な視野を広げるため、国際交流を積極的に行っており、平成 26 年度には、韓国高麗大学校、ミシガン大学、平成 27 年度には香港教育学院の学生・大学院生との交流をはかった。

### 【論文等指導の工夫】

個別指導のみならず、指導教員団単位での指導会、専攻会議での構想発表などにより、学生の主体的な研究活動を支援している。

### 【大学院生のキャリア開発】

教育面での能力の育成のため、多くの学生を TA として採用し、授業の準備や補助、学部学生の指導などを経験させていると同時に、一部の学生を RA として採用し、教員の研究プロジェクトの補助的な仕事を経験させている。心理発達科学専攻では、後期課程の学生に学部学生の指導を行う「研究指導法演習」の受講を義務づけている。

## 観点 I - 2 - ⑤ 学生の主体的な学習を促すための取組

### 【アクティブラーニング】

本研究科は少人数教育の利点を活かし、院生の主体的な発表・討論を中心とする授業がほとんどである。また、フィールドワークや実習による実践と結びついた授業が実施されている。

### 【単位の実質化】

毎学期はじめに「履修申請表」を指導教員の認印を受けて教務に提出することを義務づけており、主体的かつ無理のない履修計画となるよう指導している。

### 【教室外学修プログラム等の提供】

実習授業があり、教育や臨床現場における実践を体験することが単位化されている。

### 【学習環境の整備】

大学院研究室を整備しており、授業以外でも自習が可能な環境を確保している。

また、学生の安全な学習環境を確保するため、新入生ガイダンスで、ハラスメント防止講習会を実施している。それに加えて、大学院生を対象としたハラスメント防止講習会を適宜実施している

(水準) 期待される水準にある

### (判断理由)

「体系的な教育課程」については、学位取得過程プログラムの明示を十分に行っている。

「社会のニーズに対応した教育課程」については、特に教育マネジメントコースや心理危機マネジメントコースにおいて教育領域をはじめとする現代社会のニーズに対応した学習機会を提供するコースや授業が提供されている。

「国際通用性」については、客員も含め外国人教員による授業の増強、大学院生の国際学会での成果発表の促進の工夫を行い、成果をあげている。

「養成する人材像に応じた教育方法」については、研究者のみならず高度専門職の養成を視野に、フィールドスタディや実習に力を入れている。

「主体的な学習」については、少人数教育であること、実習や演習により実行されている。

したがって、観点 I - 2 における分析結果から、教育発達科学研究科の想定される関係者の期待される水準にある。

## 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

## 観点Ⅱ－１ 学業の成果

(観点に係る状況)

観点Ⅱ－１－① 履修・修了状況から判断される学習成果の状況

## 【学習成果の評価方法】

各授業で設定された目的に照らし、その成果や効果については、平成18年度末、21年度末、及び24年度末に、当該年度の修了生を対象とした教育成果調査で確認した(資料Ⅱ－１－１)。その結果、「教育発達科学の応用力」、「創造性」、「高度の知力と旺盛な熱意」という教育目標について、高い割合でこれらの学力や能力・資質を身につけたとの回答を得た。また、それらが養われた科目としては、研究活動の割合が高く、研究指導の成果が現れていると考えられる。

資料Ⅱ－１－１ 平成18年度・21年度・24年度修了者に対する教育成果調査の結果

(回答者数はそれぞれ54名、43名、49名。無回答があったため合計が100%にならない場合がある。)

教育目標① 「教育発達科学の応用力」		あてはまる	ややあてはまる	あまりあてはまらない	あてはまらない	わからない
	平成18年度	15(27.8)	23(42.6)	7(13.0)	2(3.7)	2(3.7)
	平成21年度	13(30.2)	24(55.8)	5(11.6)	0	4(9.3)
	平成24年度	10(20.4)	32(65.3)	6(12.2)	0	1(2.0)
教育目標①が 培われた科目		研究活動	各専攻共通	専攻独自科目	他専攻科目	他研究科
	平成18年度	23(42.6)	5(9.3)	17(31.5)	0	1(1.9)
	平成21年度	30(69.8)	4(9.3)	12(27.9)	2(4.7)	0
	平成24年度	25(51.0)	3(6.1)	20(40.8)	0	0
教育目標①が 培われた科目 の授業形式		講義形式	演習形式	実習・実験形式	セミナー形式	—
	平成18年度	2(3.7)	16(29.6)	18(33.3)	8(14.8)	
	平成21年度	4(9.3)	17(39.5)	11(25.6)	8(18.6)	
	平成24年度	4(8.2)	23(46.9)	10(20.4)	11(22.4)	
教育目標② 「創造性」		あてはまる	ややあてはまる	あまりあてはまらない	あてはまらない	わからない
	平成18年度	15(27.8)	24(44.4)	6(11.1)	1(1.9)	2(3.7)
	平成21年度	13(30.2)	22(51.2)	6(14.0)	3(7.0)	4(9.3)
	平成24年度	15(30.6)	25(51.0)	6(12.2)	0	2(4.1)
教育目標②が 培われた科目		研究活動	各専攻共通	専攻独自科目	他専攻科目	他研究科
	平成18年度	27(50.0)	5(9.3)	13(24.1)	2(3.7)	1(1.9)
	平成21年度	29(67.4)	2(4.7)	13(30.2)	0	1(2.3)
	平成24年度	33(67.3)	5(10.2)	11(22.4)	0	0
教育目標②が 培われた科目 の授業形式		講義形式	演習形式	実習・実験形式	セミナー形式	—
	平成18年度	4(7.4)	16(29.6)	16(29.6)	9(16.7)	
	平成21年度	1(2.3)	19(44.2)	10(23.2)	8(18.6)	
	平成24年度	3(6.1)	20(40.8)	12(24.5)	14(28.6)	
教育目標③ 「高度の知力 と旺盛な熱意」		あてはまる	ややあてはまる	あまりあてはまらない	あてはまらない	わからない
	平成18年度	15(27.8)	22(40.7)	5(9.3)	1(1.9)	3(5.6)
	平成21年度	18(41.9)	20(46.5)	5(11.6)	1(2.3)	3(7.0)
	平成24年度	12(24.5)	26(53.1)	7(14.3)	1(2.0)	3(6.1)

名古屋大学教育発達科学研究科 分析項目Ⅱ

		研究活動	各専攻共通	専攻独自科目	他専攻科目	他研究科
教育目標③が 培われた科目	平成 18 年度	23(42.6)	4(7.4)	16(29.6)	0	1(1.9)
	平成 21 年度	26(60.5)	3(7.0)	14(32.6)	1(2.3)	1(2.3)
	平成 24 年度	24(49.0)	3(6.1)	18(36.7)	1(2.0)	1(2.0)
教育目標③が 培われた科目 の授業形式		講義形式	演習形式	実習・実験形 式	セミナー形式	—
	平成 18 年度	2(3.7)	18(33.3)	13(24.1)	9(16.7)	
	平成 21 年度	5(11.6)	14(32.6)	12(27.9)	10(23.2)	
	平成 24 年度	7(14.3)	15(30.6)	15(30.6)	10(20.4)	
進学によっ て、より身につ いた、または 養われたもの (複数選択 可)		教育目標①	教育目標②	教育目標③	—	—
	平成 18 年度	20(37.0)	19(35.2)	29(53.7)		
	平成 21 年度	19(44.2)	17(39.5)	24(55.8)		
	平成 24 年度	35(71.4)	10(20.4)	17(34.7)		
名古屋大学 へ入学(進 学)すること を勧めますか		勧める	どちらかと言 えば、勧める	どちらかと言 えば、勧めない	勧めない	わからない
	平成 18 年度	22(40.7)	18(33.3)	1(1.9)	1(1.9)	6(11.1)
	平成 21 年度	27(67.8)	13(30.2)	0	0	7(16.3)
	平成 24 年度	33(67.3)	13(26.5)	1(2.0)	1(2.0)	1(2.0)

【単位取得・成績・学位授与状況】

博士前期課程の留年率は低く、概ね 9 割以上が 2 年間で修了している(資料Ⅱ-1-2)。後期課程では学位取得のための在籍延長がみられる。

資料Ⅱ-1-2 前期課程標準年限修了者と修了率

期	年度	教育科学専攻 (修了率)	心理発達科学専攻 (修了率)	計
第 I 期	平成 16 年度	22(71%)	32(97%)	54
	平成 17 年度	15(68%)	29(91%)	44
	平成 18 年度	21(78%)	26(96%)	47
	平成 19 年度	24(71%)	27(96%)	51
	平成 20 年度	25(96%)	23(100%)	48
	平成 21 年度	30(91%)	21(95%)	51
第 II 期	平成 22 年度	20(77%)	21(91%)	41
	平成 23 年度	17(68%)	20(100%)	37
	平成 24 年度	26(90%)	18(95%)	44
	平成 25 年度	22(85%)	25(93%)	47
	平成 26 年度	29(91%)	22(100%)	51

資料Ⅱ-1-3 博士学位取得者数

( )内は短縮修了者で、内数で表す

期	年度	教育科学専攻		心理発達科学専攻		計	
		標準年限内	取得者	標準年限内	取得者	標準年限内	取得者
第 I 期	平成 16 年度	0	1	2(1)	6	2(1)	7
	平成 17 年度	0	5	1(0)	5	1(0)	10
	平成 18 年度	0	4	3(1)	14	3(1)	18
	平成 19 年度	0	4	8(2)	11	8(2)	15
	平成 20 年度	1	8	3(0)	6	4(0)	14

名古屋大学教育発達科学研究科 分析項目Ⅱ

	平成 21 年度	3	5	4(2)	8	7(2)	13
第Ⅱ期	平成 22 年度	0	7	1(0)	3	1(0)	10
	平成 23 年度	1(1)	7	2(0)	8	3(1)	15
	平成 24 年度	0	7	3(0)	10	3(0)	17
	平成 25 年度	0	3	4(1)	10	4(0)	13
	平成 26 年度	1	10	6(4)	9	7(4)	19

【学位論文・実践研究】

博士前期課程では、標準就業年限内での学位授与率を高水準で維持している(資料Ⅱ-1-2参照)。後期課程では、各専攻とも学位授与数は向上している(資料Ⅱ-1-3参照)。特に、心理発達科学専攻では、標準修業年限内での課程博士学位授与数が増加傾向にある。また、Ed.D.コースである教育マネジメントコースでは、設置された平成 18 年度から 26 年度までに学位が 12 名授与されている(対象者平成 18~24 年度入学者 39 名中)。

観点Ⅱ-1-② 資格取得状況、学外の語学等の試験の結果、学生が受けた様々な賞の状況から判断される学習成果の状況

【資格取得】

心理発達科学専攻精神発達臨床科学講座は、(一般社団法人)日本臨床心理士資格認定協会による「臨床心理士」の養成指定校となっている。毎年 15~20 名程度の修了生があり、これまで通算で 9 割以上の修了生が資格取得している。

【学生の研究実績】

第Ⅱ期における大学院生の論文発表数、学会発表数は、第Ⅰ期に比べて増加傾向にあり、特に国際学会での発表数が増えている(資料Ⅱ-1-4、Ⅱ-1-5)。

資料Ⅱ-1-4 教育発達科学研究科の学生の研究業績

期	年度	論文発表数	学会発表数	受賞数
第Ⅰ期	平成 16 年度	28 件	33 件	0 件
	平成 17 年度	38 件	91 件	1 件
	平成 18 年度	54 件	161 件	4 件
	平成 19 年度	62 件	173 件	6 件
	平成 20 年度	86 件	173 件	6 件
	平成 21 年度	71 件	151 件	2 件
第Ⅱ期	平成 22 年度	66 件	124 件	1 件
	平成 23 年度	73 件	135 件	3 件
	平成 24 年度	93 件	219 件	4 件
	平成 25 年度	126 件	190 件	3 件
	平成 26 年度	77 件	231 件	17 件
	平成 27 年度	68 件	182 件	3 件

資料Ⅳ-1-5 専攻別 学生の研究業績

期	年度	教育科学専攻		心理発達科学専攻	
		論文発表数 <sup>注1)</sup>	学会発表数 <sup>注2)</sup>	論文発表数 <sup>注1)</sup>	学会発表数 <sup>注2)</sup>
第Ⅰ期	平成 16 年度	3	11(0)	7(25)	22(2)
	平成 17 年度	5	23(0)	15(33)	68(8)
	平成 18 年度	8	24(2)	28(46)	137(37)
	平成 19 年度	8	55(7)	33(54)	118(26)
	平成 20 年度	37	49(6)	29(49)	124(24)

名古屋大学教育発達科学研究科 分析項目Ⅱ

	平成 21 年度	9(26)	31(4)	22(45)	120(25)
第Ⅱ期	平成 22 年度	28(31)	45(10)	18(35)	79(25)
	平成 23 年度	28(39)	38(2)	17(34)	97(29)
	平成 24 年度	24(48)	90(14)	22(45)	129(47)
	平成 25 年度	18(66)	48(8)	23(59)	142(30)
	平成 26 年度	18(39)	67(10)	22(38)	164(47)
	平成 27 年度	14(37)	55(10)	19(31)	127(28)

注 1) ( )内の数値は、査読なし雑誌等への掲載を含む総論文数（ただし、教育科学専攻の 20 年度までは総論文数のみを示す。）

注 2) ( )内の数値は、国際学会での発表

観点Ⅱ－1－③ 学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の調査結果とその分析結果

【学生アンケートの内容】

これまで大学院授業での学生アンケートは自由記述形式で実施してきた。そのため数値的には示すことができないが、満足度は高く、学生からの意見を授業に反映させている。平成 27 年度にアンケート内容を検討し、平成 28 年度から変更する予定である。

(水準) 期待される水準にある

(判断理由)

「履修・修了状況」については、修了時の大学院生の満足度の高さ、学位取得者の増加傾向により成果が見られていると判断できる。

「資格取得状況その他」については、大学院生の研究業績、特に国際学会での成果発表の増加、臨床心理士資格の合格率の高さから、十分な教育効果が示されている。

「学業成果の達成度や満足度」については、十分なデータがないため数値として示すことができないが、授業アンケートにおける記述から院生の具体的な意見や要望を授業に反映している。

したがって、観点Ⅱ－1における分析結果から、教育発達科学研究科の想定する関係者の期待する水準にある。

**観点Ⅱ－2 進路・就職の状況**

(観点到係る状況)

観点Ⅱ－2－① 進路・就職状況、その他の状況から判断される在学中の学業の成果の状況

【就職・進学率】【就職先の特徴】

平成 18 年度に実施した進路状況調査によれば、博士前期課程修了生 54 名のうち、博士後期課程進学者は 37%、企業やスクールカウンセラー等に就職した者が約 26%、教員が約 17%であった。平成 26 年度の前期課程修了者の進路は、進学者が 36.8%、就職者が 50.9%であり、ほぼ一定した傾向にある。これらの状況は、高度な専門性を備えた専門家としての基礎となる学力や素養を前期課程で身につけていることを示している。

後期課程修了直後に研究職として就職した者は、年度によって異なるが、概ね 5～10 名の間で推移している。25 年度には 8 名が臨床心理士等として病院または施設に就職している。博士後期課程修了ないし満期退学後、約 7 割が大学の研究者、約 3 割がその他高度専門職(高校教員、医療機関・スクールカウンセラー等の臨床領域)についている。実践のできる研究者養成を掲げた本研究科の成果を示している。

名古屋大学教育発達科学研究科 分析項目Ⅱ

観点Ⅱ－２－② 在学中の学業の成果に関する卒業・修了生及び進路先・就職先等の関係者への意見聴取等の結果とその分析結果

【卒業生調査内容】

平成18年度末、21年度末、および24年度末に、修了後3年前後経過した修了生を対象に実施した教育成果調査において以下のような結果が得られた。「教育発達科学の応用力」、「創造性」、「高度の知力と旺盛な熱意」という教育目標に対して、90～100%、40～70%、55～90%の修了生が、これらの能力や資質を在学中に身につけたと回答している。これらの能力や資質は、専攻独自の専門科目、特に演習、及び研究活動によって養われたと回答している。

(なお、本研究科の教育目標は、平成24年度より「高度の知力と専門性」「豊かな創造性」「実践の場への応用力」に変更したが、ここで報告する結果は以前の目標に対するものである)

資料Ⅱ－２－１ 平成18年度・21年度・24年度における大学院修了生に対する教育成果調査の結果(修了後3年程度経過した修了生対象)(回答者数はそれぞれ7名、14名、11名。()内は%、無回答があるので、合計が100%にならない場合がある。)

教育目標① 「教育発達科学の応用力」		身についた	どちらかと言えば 身についた	どちらかと言えば 身につけていない	十分に身につけていない	わからない
	18年度	2(27.6)	4(57.1)	0	0	1(14.3)
21年度	7(50.0)	6(42.9)	1(7.1)	0	0	
24年度	5(45.5)	6(54.5)	0	0	0	
教育目標①が 培われた科目		各専攻共通	専攻独自	他の専攻科目	他研究科科目	研究活動
	18年度	0	4(57.1)	0	0	2(27.6)
	21年度	0	9(64.3)	0	0	4(28.6)
	24年度	0	10(90.9)	0	0	1(9.1)
教育目標①が 培われた科目 の授業形式(複数 選択可)		講義形式	演習形式	実習・実験形式	—	—
	18年度	0	3(42.9)	3(42.9)		
	21年度	1(7.1)	7(50.0)	3(21.4)		
	24年度	4(36.4)	4(36.4)	4(36.4)		
教育目標② 「創造性」	18年度	1(14.3)	2(27.6)	1(14.3)	2(27.6)	1(14.3)
	21年度	6(42.9)	5(35.7)	3(21.4)	0	0
	24年度	3(27.3)	5(45.5)	2(18.2)	0	1(9.1)
教育目標②が 培われた科目		各専攻共通	専攻独自	他の専攻科目	他研究科科目	研究活動
	18年度	0	2(27.6)	0	0	1(14.3)
	21年度	0	9(64.3)	0	0	2(14.3)
	24年度	1(9.1)	4(36.4)	0	0	3(27.3)
教育目標②が 培われた科目 の授業形式(複数 選択可)		講義形式	演習形式	実習・実験形式	—	—
	18年度	0	3(42.9)	0		
	21年度	0	8(57.1)	1(7.1)		
	24年度	1(9.1)	6(54.5)	2(18.2)		
教育目標③ 「高度の知力と 旺盛な熱意」	18年度	0	6(85.7)	0	0	1(14.3)
	21年度	6(42.9)	7(50.0)	1(7.1)	0	0
	24年度	2(18.2)	4(36.4)	3(27.3)	0	2(18.2)
教育目標③が 培われた科目		各専攻共通	専攻独自	他の専攻科目	他研究科科目	研究活動
	18年度	1(14.3)	3(42.9)	0	0	2(27.6)
	21年度	1(7.1)	9(64.3)	0	0	3(21.4)



名古屋大学教育発達科学研究科 分析項目Ⅱ

	24年度	1(9.1)	3(27.3)	0	0	2(18.2)
教育目標③が 培われた科目 の授業形式(複数 選択可)		講義形式	演習形式	実習・実験形式	—	—
	18年度	1(14.3)	3(42.9)	2(27.6)		
	21年度	1(7.1)	8(57.1)	3(21.4)		
	24年度	1(9.1)	4(36.4)	3(27.3)		
進学によって身 についた、また は養われたもの (複数選択可)		教育目標①	教育目標②	教育目標③	その他	—
	18年度	5(71.4)	2(27.6)	5(71.4)	1(14.3)	
	21年度	9(64.3)	5(35.7)	9(64.3)		
	24年度	11(100.0)	4(36.4)	3(27.3)		
名古屋大学へ 入学(進学)を 勧める		どちらかと言 えば、勧める	どちらかと言 えば、勧めない	わからない	—	—
	18年度	3(42.9)	1(14.3)	3(42.9)		
	21年度	9(64.3)	0(0.0)	5(35.7)		
	24年度	10(90.9)	0	1(9.1)		

【就職先調査内容】

上記修了生の上司・上長を対象とした調査においては、教育発達科学科の教育目標である「教育発達科学の応用力」、「創造性」、「高度の知力と旺盛な熱意」については、いずれも80～100%が身につけていると評価している。75%は、名古屋大学における教育活動が、社会が期待する水準をほぼ満たしていると回答している。また、ほぼすべての上長が、今後も本研究科の修了生を採用したいと回答している。

(なお、本研究科の教育目標は、平成24年度より「高度の知力と専門性」「豊かな創造性」「実践の場への応用力」に変更したが、ここで報告する結果は以前の目標に対するものである)

資料Ⅱ-2-2 平成18年度および21年度における大学院修了生に対する教育成果調査の結果(上長対象)(回答者数はそれぞれ4名、9名、10名。( )内は%、無回答があるので、合計が100%にならない場合がある。)

教育目標①		身につけている	どちらかと言 えば、身につ けている	どちらかと言 えば、身に ついていない	十分に身に ついていない
	18年度	4(100.0)	0	0	0
	21年度	4(44.4)	3(33.3)	1(11.1)	1(11.1)
	24年度	8(80.0)	1(10.0)	0	0
教育目標②	18年度	3(75.0)	1(25.0)	0	0
	21年度	6(66.7)	1(11.1)	1(11.1)	1(11.1)
	24年度	2(20.0)	8(80.0)	0	0
教育目標③	18年度	4(100.0)	0	0	0
	21年度	6(66.7)	1(11.1)	2(22.2)	0
	24年度	5(50.0)	5(50.0)	0	0
今後も、採用 したい(受入 れたい)		どちらかと言 えば、採用 したい	どちらかと言 えば、採用 したくない	わからない	—
	18年度	4(100.0)	0	0	
	21年度	7(77.8)	1(11.1)	1(11.1)	
	24年度	8(80.0)	0	2(20.0)	

(水準) 期待される水準にある

(判断理由)

「進路・就職状況」については、研究職および高度専門職として実績をあげている。

「学業成果」については、修了生、就職先の関係者ともに高い評価をしている。90%の修了生が「後輩や知人に本研究科への入学を勧める」と回答し、80%の上長が「今後も採用したい」と回答している。ただし、回答人数が少ないため、今後は調査方法を工夫し、より詳細な意見把握を検討していく必要がある。

したがって、観点Ⅱ－２における分析結果から、教育発達科学研究科の想定する関係者に期待される水準にある。

### Ⅲ 「質の向上度」の分析

#### (1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

##### 【重要な質の向上／質の変化があった事項】

第1期中期目標期間終了時点では、観点Ⅰは期待される水準にあった。第2期では、研究方法や論文執筆のスキル向上を意図した基礎的な科目や実践のフィールドと結びついた実習授業科目などを充実させた。したがって、観点Ⅰは「期待される水準」にある。

#### (2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

##### 【重要な質の向上／質の変化があった事項】

第1期中期目標期間終了時点では、観点Ⅱは、期待される水準にあった。第2期では、継続して共同研究の推進、国際学会での成果発表への助成、新たにカリキュラムの検討改善、研究倫理委員会による意識向上などに取り組み、大学院生の研究成果とくに国際学会での発表数の上昇、研究者のみならず高度専門職への就職も含めた幅広い社会貢献を促進した。したがって、観点Ⅱは「期待される水準」を維持している。